



2021年10月4日

日本鉄道労働組合連合会

3産別要請行動 ～サービス連合・航空連合と連携！～

関係各省庁担当者との雇調金特例延長、移動・観光の需要回復策について勉強会開催

10月1日、各地域に発出されていた緊急事態宣言等の措置が解除されるなか、JR連合・サービス連合・航空連合は、今後の需要回復に向けて効果のある制度を導入するためには、企画立案担当者の理解が重要との認識で一致し、事前に要望事項を共有したうえで、各省庁の実務担当者を一堂に集め、勉強会を開催した。

＜交通運輸・観光サービス産業における雇用の維持と、累積する経営ダメージからの回復等に向けた要望事項＞

1. 公共交通、宿泊・飲食施設等を利用し、安心して移動や観光ができる環境づくり
2. 現行の雇用維持・確保支援策の継続拡充
3. 事業活動の継続に必要な財政負担軽減措置の拡充・創設（固定費負担の減免等）
4. 「人流の回復」すなわち「需要回復・拡大」に向けた持続的かつ安定的な支援策

勉強会は、大塚耕平参議院議員（サービス連合政策推進議員懇談会会長）が取りまとめを行い、内閣官房、総務省、財務省、厚労省、経産省、国交省から総勢24名の実務担当者のほか、JR連合荻山市朗会長、サービス連合後藤常康会長、航空連合島大貴会長を含め、総勢34名が参加した。

冒頭、各会長は業界の窮状について、緊急事態宣言が解除されてもすぐには需要が回復しないことに加え、長引くコロナ禍で経営体力が奪われ、さらには人材も流出しており、雇用調整助成金の特例措置の延長や、公共交通の利用促進に着目した移動支援策の拡充など、今後も息の長い支援が必要と訴えた。

各省庁実務担当者からは、それぞれの要望内容に対して具体的な見解が示され、「地域クーポン制度等を活用し、地域産業を含めた需要喚起につとめていく」「12月以降の雇調金の特例措置延長の判断は、雇用情勢を見ながら10月中に行う」「ワクチン・検査パッケージは義務ではなく、緩和の措置として考えている」などの回答があった。大塚議員は、「本勉強会によって、現場実態に基づく3産別要望に対する担当者の理解が深まったと思う。具体的な政策に反映するよう取り組んで頂きたい」と訴えた。

引き続き3産別の力を結集し、今後の動向を見極めながら、実効性のある対応を求めていく。



勉強会の様子
(奥)3産別代表者
(手前)各省庁の実務担当者